

正社員の人手不足 50.9% 半数超えが続く

「2024年問題」から1年
「建設」は8割、「運輸・倉庫」は6割にのぼる

山陰地区・
人手不足に対する企業の意識調査(2025年4月)



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今年4月時点において、山陰地区の企業で「正社員が不足している」割合は50.9%を占め、前回調査から連続で5割を超えた。「非正社員が不足している」割合は24.4%となり、前回調査から連続で24%台となった。業種別でみると、正社員では『建設』『不動産』『運輸・倉庫』が高かった。非正社員では『運輸・倉庫』『金融』『サービス』が高かった。人手不足が緩和する好材料は乏しく、長期化することが予想される。

※帝国データバンク松江支店では、山陰地区に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。

今回の調査期間は、2025年4月16日～30日。

調査対象は441社で、有効回答企業数は160社(回答率36.2%)。なお、2008年1月から集計を開始。

1.正社員の人手不足 50.9%、半数超えが続く

業種別:『建設』は 83.3%、『運輸・倉庫』は 66.7%

■正社員が不足

2025年4月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、正社員が「不足している」と回答した企業は159社中81社、構成比50.9%を占めた。

前回調査(2025年1月・51.3%)を0.4ポイント下回ったものの、連続して半数を超える企業で人手不足感が強い状況であることが分かった。内訳は、「やや不足」が40.9%(65社)で最も高く、「不足」が8.2%(13社)、「非常に不足」が1.9%(3社)だった。

集計を開始した2008年1月以降で最も高かった2022年10月調査(58.5%)と比較すると、7.6ポイント低かった。また、2008年1月以降で最も低かった2009年4月(9.0%)と比較すると、41.9ポイント高かった。

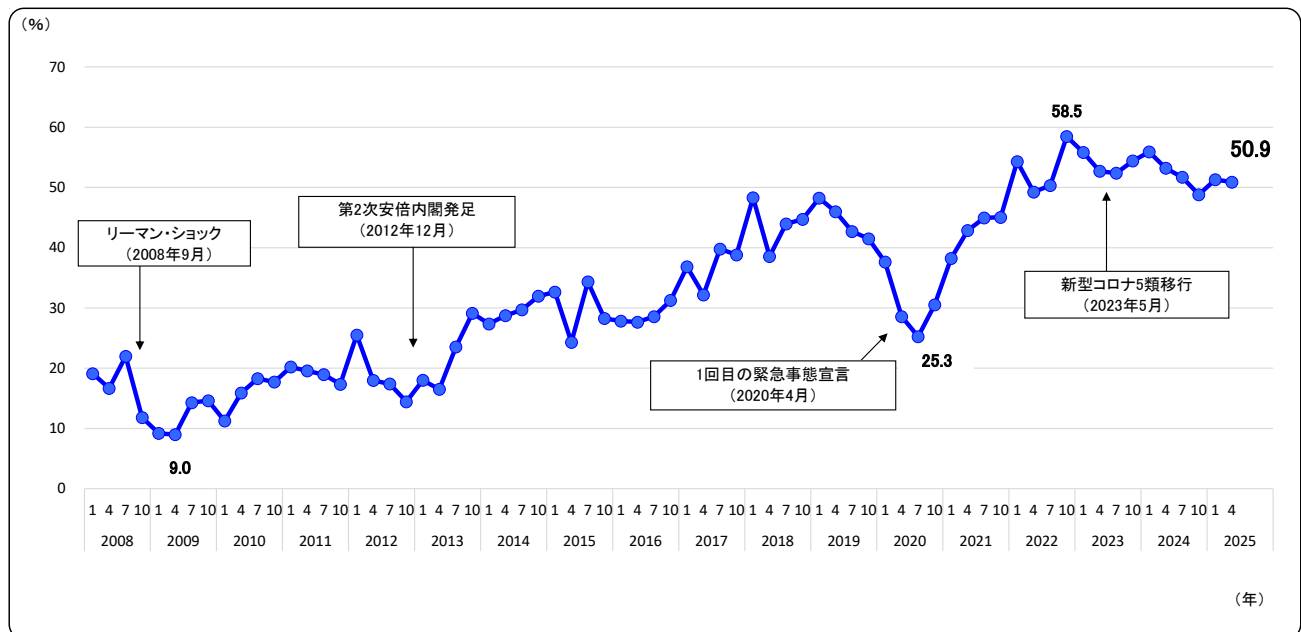
■正社員が適正

正社員が「適正」と回答した企業は40.3%(64社)となった。

■正社員が過剰

正社員が「過剰」と回答した企業は8.8%(14社)となった。内訳は、「やや過剰」が8.2%(13社)で最も高く、「過剰」が0.6%(1社)で続き、「非常に過剰」はなかった。

山陰地区 正社員が不足している割合



正社員の人手不足【全国比較・規模別・業種別】

■正社員が不足（山陰地区・50.9%・81社）

全国と比較すると、『全国』（構成比 51.4%・5386社）を 0.5 ポイント下回った。

規模別で見ると、『大企業』（81.8%・9社）が最も高く、『小規模企業』（50.0%・27社）、『中小企業』（48.6%・72社）が続いた。

業種別（母数 3社以上）で見ると、『建設』83.3%（20社）が最も高く、『不動産』と『運輸・倉庫』がともに 66.7%（各 2社）が続いた。

■正社員が適正（山陰地区 40.3%・64社）

全国と比較すると、『全国』（構成比 40.0%・4194社）を 0.3 ポイント上回った。

規模別で見ると、『小規模企業』（48.1%・26社）が最も高く、『中小企業』（41.9%・62社）、『大企業』（18.2%・2社）が続いた。

業種別（母数 3社以上）で見ると、『小売』（52.4%・11社）が最も高く、『製造』（50.0%・23社）、『サービス』（47.8%・11社）が続いた。

■正社員が過剰（山陰地区 8.8%・14社）

全国と比較すると、『全国』（構成比 8.6%・897社）を 0.2 ポイント上回った。

規模別で見ると、『中小企業』（9.5%・14社）が最も高く、『小規模企業』（1.9%・1社）が続いた。

業種別（母数 3社以上）で見ると、『小売』（19.0%・4社）、『製造』（15.2%・7社）、『卸売』（8.3%・3社）が続いた。

山陰地区 2025年4月時点の正社員の過不足感

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	51.4 (5,386)	3.0 (316)	11.0 (1,154)	37.4 (3,916)	40.0 (4,194)	8.6 (897)	7.4 (780)	0.9 (95)	0.2 (22)	100.0 (10,477)
山陰地区	50.9 (81)	1.9 (3)	8.2 (13)	40.9 (65)	40.3 (64)	8.8 (14)	8.2 (13)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (159)
大企業	81.8 (9)	0.0 (0)	18.2 (2)	63.6 (7)	18.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
中小企業	48.6 (72)	2.0 (3)	7.4 (11)	39.2 (58)	41.9 (62)	9.5 (14)	8.8 (13)	0.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (148)
うち小規模	50.0 (27)	0.0 (0)	5.6 (3)	44.4 (24)	48.1 (26)	1.9 (1)	1.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (54)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	83.3 (20)	0.0 (0)	16.7 (4)	66.7 (16)	16.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (24)
不動産	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
製造	34.8 (16)	2.2 (1)	4.3 (2)	28.3 (13)	50.0 (23)	15.2 (7)	15.2 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (46)
卸売	58.3 (21)	2.8 (1)	5.6 (2)	50.0 (18)	33.3 (12)	8.3 (3)	8.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (36)
小売	28.6 (6)	0.0 (0)	4.8 (1)	23.8 (5)	52.4 (11)	19.0 (4)	14.3 (3)	4.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (21)
運輸・倉庫	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	52.2 (12)	4.3 (1)	13.0 (3)	34.8 (8)	47.8 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)

注1: 網掛けは、山陰地区の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万477社。山陰地区は159社

2.非正社員の人手不足 24.4%、24%台で推移 業種別：『運輸・倉庫』は 100%

■非正社員が不足

2025年4月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員が「不足している」と回答した企業は123社中30社、構成比24.4%を占めた。

前回調査(2025年1月・24.8%)を0.4ポイント下回ったものの、連続して24%台で推移し、約4社に1社において人手不足となっていることが分かった。内訳は、「やや不足」が18.7%(23社)で最も高く、「不足」が4.1%(5社)、「非常に不足」が1.6%(2社)だった。

集計を開始した2008年1月以降で最も高かった2022年10月調査(33.3%)と比較すると、8.9ポイント低かった。また、2008年1月以降で最も低かった2010年1月(3.3%)と比較すると、21.1ポイント高かった。

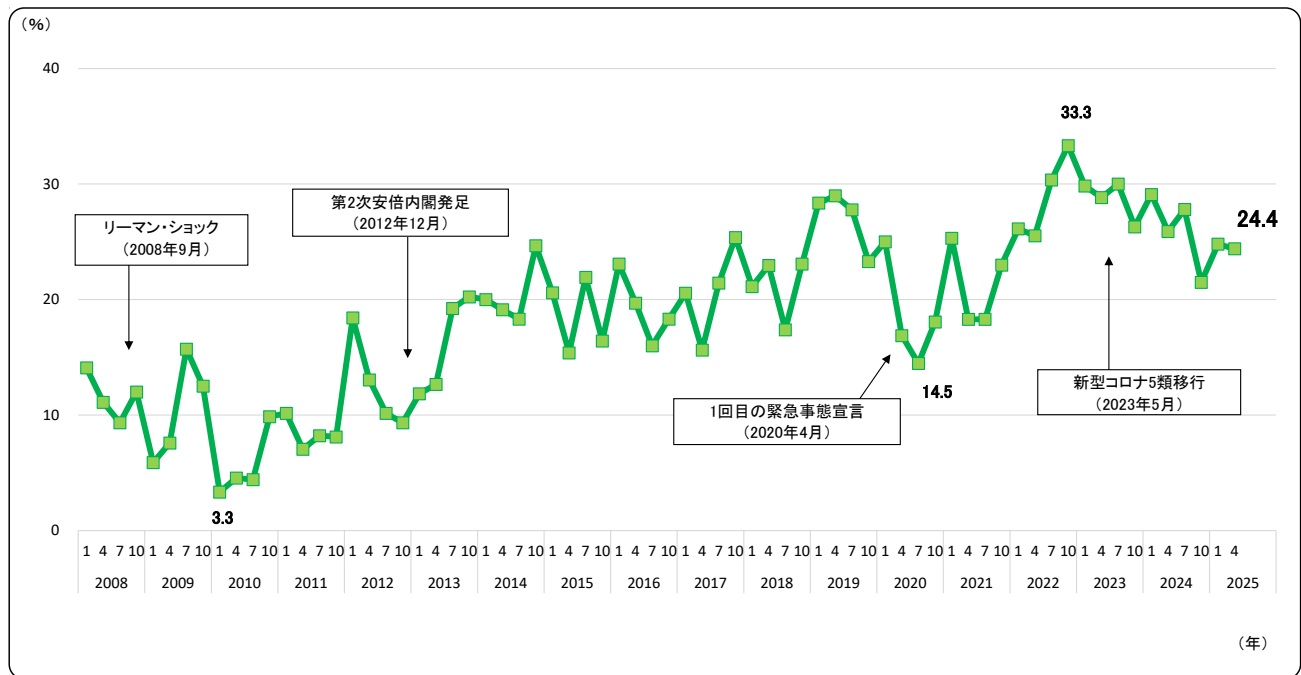
■非正社員が適正

非正社員が「適正」と回答した企業は69.1%(85社)となり、7割近くを占めた。

■非正社員が過剰

非正社員が「過剰」と回答した企業は6.5%(8社)となった。内訳は、「やや過剰」が4.9%(6社)で最も高く、「過剰」が1.6%(2社)で続き、「非常に過剰」はなかった。

山陰地区 非正社員が不足している割合



非正社員の人手不足【全国比較・規模別・業種別】

■非正社員が不足（山陰地区 24.4%・30社）

全国と比較すると、『全国』（構成比 30.0%・2448社）を 5.6ポイント下回った。

規模別でみると、『大企業』（66.7%・6社）が最も高く、『中小企業』（21.1%・24社）、『小規模企業』（15.8%・6社）が続いた。

業種別（母数 2社以上）でみると、『運輸・倉庫』（100%・2社）が最も高く、『金融』（50.0%・1社）、『サービス』（42.9%・9社）が続いた。

■非正社員が適正（山陰地区 69.1%・85社）

全国と比較すると、『全国』（構成比 61.9%・5052社）を 7.2ポイント上回った。

規模別でみると、『小規模企業』（81.6%・31社）が最も高く、『中小企業』（71.9%・82社）、『大企業』（33.3%・3社）が続いた。

業種別（母数 2社以上）でみると、『卸売』（79.2%・19社）が最も高く、『小売』（78.9%・15社）、『建設』（71.4%・10社）が続いた。

■非正社員が過剰（山陰地区 6.5%・8社）

全国と比較すると、『全国』（構成比 8.2%・668社）を 1.7ポイント下回った。

規模別でみると、『中小企業』（7.0%・8社）が最も高く、『小規模企業』（2.6%・1社）が続いた。

業種別（母数 2社以上）でみると、『製造』（10.3%・4社）が最も高く、『卸売』（8.3%・2社）、『建設』（7.1%・1社）が続いた。

山陰地区 2025年4月時点の非正社員の過不足感

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	30.0 (2,448)	1.7 (136)	5.6 (460)	22.7 (1,852)	61.9 (5,052)	8.2 (668)	7.2 (587)	0.8 (63)	0.2 (18)	100.0 (8,168)
山陰地区	24.4 (30)	1.6 (2)	4.1 (5)	18.7 (23)	69.1 (85)	6.5 (8)	4.9 (6)	1.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (123)
大企業	66.7 (6)	0.0 (0)	11.1 (1)	55.6 (5)	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
中小企業	21.1 (24)	1.8 (2)	3.5 (4)	15.8 (18)	71.9 (82)	7.0 (8)	5.3 (6)	1.8 (2)	0.0 (0)	100.0 (114)
うち小規模	15.8 (6)	0.0 (0)	5.3 (2)	10.5 (4)	81.6 (31)	2.6 (1)	0.0 (0)	2.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (38)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	21.4 (3)	0.0 (0)	7.1 (1)	14.3 (2)	71.4 (10)	7.1 (1)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (14)
不動産	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	20.5 (8)	2.6 (1)	0.0 (0)	17.9 (7)	69.2 (27)	10.3 (4)	7.7 (3)	2.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (39)
卸売	12.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (3)	79.2 (19)	8.3 (2)	8.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (24)
小売	15.8 (3)	0.0 (0)	10.5 (2)	5.3 (1)	78.9 (15)	5.3 (1)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
運輸・倉庫	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
サービス	42.9 (9)	4.8 (1)	4.8 (1)	33.3 (7)	57.1 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)

注1: 網掛けは、山陰地区の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8168社。山陰地区は123社

まとめ

山陰地区において今年4月時点で、「正社員が不足」と回答した企業は50.9%を占め、前回の2025年1月調査から連続して半数を超えた。また、「非正社員が不足」と回答した企業は24.4%となり、こちらも前回調査から連続で24%台となった。

慢性化する人手不足の状況のなか、企業が生産性をさらに向上させるためには、業務の効率化、省人化対策を進めるとともに、リスクリングなどによる従業員のスキルアップを図る必要があるだろう。また、給与面のみならず、福利厚生やワークライフバランス、多様な働き方の整備に取り組み、選ばれる企業づくりを推し進めることが欠かせないだろう。

山陰地区 従業員の人手不足の割合

				(%)				
年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員	
2008	1	19.1	14.1	2017	1	36.8	20.5	
	4	16.7	11.1		4	32.2	15.6	
	7	22.0	9.3		7	39.8	21.4	
	10	11.8	12.0		10	38.8	25.4	
2009	1	9.2	5.9	2018	1	48.3	21.1	
	4	9.0	7.6		4	38.6	23.0	
	7	14.3	15.7		7	44.0	17.4	
	10	14.6	12.5		10	44.7	23.1	
2010	1	11.3	3.3	2019	1	48.2	28.4	
	4	15.9	4.5		4	46.0	29.0	
	7	18.3	4.4		7	42.7	27.8	
	10	17.7	9.9		10	41.5	23.3	
2011	1	20.2	10.1	2020	1	37.6	25.0	
	4	19.6	7.0		4	28.6	16.9	
	7	18.9	8.2		7	25.3	14.5	
	10	17.3	8.1		10	30.5	18.1	
2012	1	25.5	18.4	2021	1	38.2	25.3	
	4	18.0	13.0		4	42.9	18.3	
	7	17.4	10.1		7	45.0	18.3	
	10	14.4	9.3		10	45.0	23.0	
2013	1	18.0	11.8	2022	1	54.3	26.1	
	4	16.5	12.7		4	49.2	25.5	
	7	23.5	19.2		7	50.3	30.4	
	10	29.1	20.2		10	58.5	33.3	
2014	1	27.4	20.0	2023	1	55.8	29.8	
	4	28.7	19.1		4	52.7	28.8	
	7	29.7	18.3		7	52.4	30.0	
	10	32.0	24.7		10	54.4	26.3	
2015	1	32.7	20.6	2024	1	55.9	29.1	
	4	24.3	15.4		4	53.2	25.9	
	7	34.3	21.9		7	51.7	27.8	
	10	28.3	16.4		10	48.8	21.5	
2016	1	27.8	23.1	2025	1	51.3	24.8	
	4	27.7	19.7		4	50.9	24.4	
	7	28.6	16.0					
	10	31.3	18.3					